



Japan Business Management Association

(社) 日本経営管理学会

JBMA Newsletter No.26

2016(平成28)年2月1日(月)

1. 第7回東日本地区研究会のご案内

第7回東日本地区研究会を下記のとおり開催予定です。詳細な案内は4月上旬に発送する予定です。

- ・日時：平成28(2016)年5月下旬(予定)
- ・場所：学校法人大原学園東京水道橋校(予定)
- ・参加料：1,000円(正会員、準会員)、2,000円(一般参加)、情報交換会 約4,000円
- ・発表者：3名(公募する)。応募者は発表申込書をご提出ください。

申込締切日：3月22日(火)

2. 第6回西日本地区研究会のご報告

第6回西日本地区研究会は、2015年11月21日(土曜日)に、愛知県一宮市の修文大学(準備委員長・佐久間潔氏)で開催された。研究会では3名の研究報告と株式会社エムエスティー代表取締役の宮井隆氏の特別公演が行われた。

第1報告は、高柿健氏(神奈川大学経営学研究科博士課程)による「多元的意思決定の熟達化モデル—スポーツ組織リーダーの実践を通じて」であった。第2報告は、山田弥一氏(大同大学)による「ドローンのビジネスと法的規制の一考察」であった。第3報告は、井上善博氏(神戸学院大学)による、「ソーシャルマネジメント論の萌芽と発展」であった。

特別講演は宮井隆氏による「小規模家主の賃貸経営におけるリスク管理」であった。

研究会に引き続き、修文大学のレストランで情報交換会が開催され、参加者の親睦の和が広がった。今回ご参加された皆様、ありがとうございました。(西日本地区運営理事・井上善博)

3. 学会誌『経営管理研究』第6号の原稿募集について(再掲出)

学会誌『経営管理研究』第6号への応募原稿を次のとおり募集いたします。応募希望の会員は、下欄の原稿募集要項に従って原稿を執筆し、本学会事務局までご提出下さい。

学会誌編集委員会

学会誌『経営管理研究』第6号の原稿募集要項

- 1 学会誌名称 『経営管理研究』(The Journal of Business Management)とする。
- 2 応募資格 原則として日本経営管理学会の会員でなければならない。
- 3 使用言語 原稿執筆で使用する言語は、日本語または英語とする。なお、日本語で執筆する場合は英文のタイトル、英語で執筆する場合は日本語のタイトルを併記すること。
- 4 応募要件 原稿は査読付論文と一般論文を募集する。いずれの場合にも同一人による執筆原稿の応募は、単独論文(単著)に限り原則として機関誌発行毎に論文1件とする。
- 5 査読論文 査読付論文を希望する執筆者は、左上に査読付論文と明記すること。
- 6 掲載不可 学会誌の発行に係る諸事情により原稿掲載が不可もしくは困難な場合には、原稿の掲載を制限することがある。
- 7 原稿枚数 原稿の字数は、論文の種別によりそれぞれ次のとおりとする。
 - ① 査読付論文並びに研究論文については、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて25枚(10,000字)までとする。
 - ② 研究ノート等については、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて20枚(8,000字)までとする。
- 8 原稿校正 原稿は完全原稿で提出し、執筆者本人の校正は2回までとする。
- 9 配付部数 掲載原稿の執筆者には、発行された学会誌2冊を配付する。ただし、執筆論文の抜刷り希望の場合は実費とする。
- 10 提出期限 **2016年2月29日(月)必着**とする。ただし、査読付論文の提出期限は**2016年2月1日(月)**とする。
- 11 提出方法 応募原稿の提出は、ワードプロセッサによる横書き原稿で作成し、ハードコピー一部と電子媒体(FD、USBメモリー、CD-R等)一枚を送付するものとする。ただし、Eメールに添付する方法で提出することも認める。なお、送付に際しては、学会誌への応募原稿であることを封筒表面に朱記すること。
- 12 発行予定日 **2016年7月1日**
- 13 問合せ先 原稿の応募に関する問い合わせは、学会事務局を通じて学会誌編集委員会宛にお願いいたします。

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607号
(一社)日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org
TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315

平成 28 年度第 7 回東日本地区研究会 「自由論題」 発表申込書

申込締切日 3月 22 日 (火)

(フリガナ) 名 前		性 別	
連絡先 住所	〒		
TEL			
Fax			
Eメール			
所属 機関名			
発表 テーマ			
発表内容 の概要			
共同 発表者 氏名			
(非会員の 場合のみ) 推薦者 署名	印		

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315

4. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、「変更届」にご記入のうえ学会事務局あて FAX もしくは電子メールにてご一報くださるようお願い致します。

5. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や書評などの寄稿をお願いいたします。

- ・内容：随想や書評など（テーマは自由）
- ・字数：半頁相当（約 1000 字）
- ・期限：次号「JBMA Newsletter No.27」の原稿は、3月25日（金）までに事務局へメール（添付書類）で送信してください。

6. 【文献紹介】

【文献紹介】中室牧子『学力の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2015年、1,600円（税別）、全200頁。

千葉大学法政経済学部准教授 小川真実

2015年上半期の話題作「ビリギャル」が象徴するように、低迷する子どもの学力向上による合格体験談を題材とする、教育問題の啓発本は社会からの関心も高い。類書も無数にある。時代を越えて永遠に繰り返される問題なのかもしれない。教育問題に対して、科学的な立場から明快な説明を行うことはできないのだろうか。教育を科学的に分析する分野として注目されているのが、応用経済学の一分野である教育の経済学である。教育の経済学は教育問題を「データ」に基づき経済学的手法で分析することで、科学的な知見を提供するため、個人的な体験や価値観に基づく子育て論に一石を投じる。

本書は、教育経済学の実証成果を要領よく取りまとめ、これまでの学問的な成果を平易な表現で解説本である。専門家による先行研究の整理を行ったサーベイ文献という位置づけが正確だと思われる。同書は計量経済学的手法を用いた実証研究を体系的に整理し、因果関係の識別に注意することで、抽象度の高い仮説がより具体的な実証成果を得て、精緻な知見を構成する過程を取りまとめている。そこでは、「科学的根拠（エビデンスベースト）」という一貫した姿勢が強調されている。教育経済学の実証成果は、子どもの学習を促す効果的なインセンティブの設計など、家庭や学校などの教育の場でも活用できる成果を提供する。

教育経済学の実証成果は、大規模なデータを統計的に解析するため、その法則性はあくまでも平均的な像や行動を描写する。そうした特徴は、全国一律の教育サービスを提供するという文脈から実施される平均的な教育政策の費用対効果を測定することには適している。そもそも、政策の費用対効果が測定できれば、代替案の中から最も安上がりで最も効果のある政策を選択することができる。教育の格差を是正することに貢献できよう。

とはいえ、日本の教育は科学に対して閉鎖的である。政府データの開示はまだ消極的であり、教育については強い拒否反応がみられる。第三者による費用対効果の測定が十分にできる環境であるとはいえない。データのアクセス環境が改善しない限り、わが国の教育政策の妥当性は感覚レベルで停滞する懸念が強い。

また、統計的有意性と現実での説明力は別物であることが少なくない。その淵源は、子ども一人ひとりの個性の豊かさに起因する。科学的知見は大いに参考になるが、鵜呑みにしてはならないことを申し添えておきたい。

さて、教育経済学はそもそも、人的資源への投資という問題を取り扱っていることに着目したい。会計学の一分野に人的資源会計があり、研究成果の進展が停滞しており、とくに近年の実証成果に課題を抱える。こんにちの会計学は隣接科学の成果を援用しながら発展してきたという経緯がある。教育経済学に対し、人的資源会計の停滞をブレイクする可能性を秘めた興味深い成果があるものとして、熱い視線を送られずにいられようか。

一般社団法人 日本経営管理学会 登録内容変更届

※登録内容に変更のある方は氏名と変更箇所をご入力の上、学会事務局宛お送りください。
 (FAX : 03-3261-3315 E-mail : honbu09@jima.org)

変更申請年月日：平成 年 月 日

項 目	内 容		学会で発行する会 員名簿への記載 の諾(○)否(×)の別
① 氏名(アルファベット表記も)	ふりがな		
	氏 名		
	アルファベット表記		
② 生年月日(西暦)と年齢	年 月 日 (歳)		
③ 自宅住所・電話	〒		
	TEL:	FAX:	
	携帯電話番号		
④ 電子メールアドレス			
⑤ 所属機関と部署			
⑥ 所属機関における役職			
⑦ 所属機関の所在地	〒		
⑧ 所属機関の電話・FAX	TEL:	FAX:	
⑨ 所属機関の電子メールアドレス			
⑩ 郵便物の送付先	自宅・所属機関・それ以外(○をつけて下さい) ※それ以外の場合は下欄へ御記入下さい		
	〒		